

令和5年2月秋田市議会定例会代表質問者順序

秋 水 会 川 口 雅 丈

フロンティア秋田 船 木 純

市民クラブ 花 田 清 美

共 産 党 奈 良 順 子

公 明 党 成 沢 淳 子

1 令和5年度当初予算案について

(1) 企業収益の回復鈍化などにより税収減が見込まれている中、令和5年度当初予算案をどのような考えに基づき編成したのか

2 市長の思い描く秋田市について

(1) 今後の財政見通し等について

ア 将来にわたり財政の健全性を維持していくため、どのような財政運営を行っていくのか

イ 令和8年度以降に事業所税の課税要件を喪失することが見込まれるが、そのことによる財政への影響をどのように考えているのか

ウ 事業所税の課税要件喪失により、市内の事業所などにおいて事業を行う法人等の税負担が軽減するというメリットを示すことにより、企業誘致につなげる考えはないか

(2) 限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用するために実施される公共施設の施設保有量の見直しや施設の再編、市民サービスの取捨選択について、今後どのように進めていくのか

(3) 共助の推進について

ア 地域の課題を自ら解決する機運の醸成を図るため、地域に貢献する活動を行っている個人や団体をこれまで以上に広く表彰できるようにすべきではないか

3 人口減少対策、少子化対策、子育て支援及び教育について

(1) 出生率向上について

ア 令和7年度までに合計特殊出生率を1.63に引き上げるためにどのような施策を実施しているのか、また、現時点における成果をどのように認識しているのか

イ 合計特殊出生率の向上に向け、異次元の少子化対策として、これまでにない斬新な施策を打ち出すべきではないか

(2) 子育て支援について

ア 子育て支援に係る施策については、所得制限を撤廃すべきではないか

(3) 人材の確保と育成について

ア 県外の大学への進学による人口流出の抑制、仕送りする親の経済的負担の軽減、地元で学んだ優秀な人材の地元企業への就職など多くの効果が期待できることから、市内の大学の設置者に対して、進学の割合が高い文系学部の新設や増設を要望してはどうか

イ 秋田公立美術大学に音楽学部や演劇学部を新設し、芸術文化大学とする考えはないか

4 まちづくりについて

(1) 民間企業の開発意欲向上を図るため、都市計画決定から長期間経過しても進捗率の低い都市計画道路について計画を見直すべきではないか

(2) 中心市街地の活性化について

ア 中心市街地の活性化には、秋田駅前北第一地区第一種市街地再開発事業の進展や秋田駅前の大型商業施設の一層の振興が不可欠であると考えているが、それらの課題に対して本市としてどのように対応していくのか

イ 市が主体となって仲小路にアーケードを整備すべきではないか

5 外旭川地区の開発について

(1) 観光・集客施設の整備により、既存の商業施設等の経営が圧迫されないように十分配慮すべきと考えるがどうか

(2) 卸売市場は、経年劣化による施設や設備の老朽化が顕著であることから、今の計画よりも早いスケジュールで再整備を進めるべきではないか

6 八橋運動公園及びその周辺の再整備について

- (1) 八橋陸上競技場は、J2クラブライセンス取得のため夜間照明等を整備したが、新スタジアム建設後の活用についてはどのように考えているのか
- (2) 県立体育館の新たな整備地として同公園が有力視されていることから、建て替え後の同体育館との相乗効果を期待して、同公園内の他の施設の改修や改良を検討してはどうか
- (3) 文化会館跡地の利活用について、どのように考えているのか

7 堆雪場について

- (1) 新たに下新城大規模堆雪場（仮称）の整備を進めているが、排雪の効率化を図るため、市内各地域に設置する考えはないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 秋田市デジタル化推進計画に掲げている「デジタル市役所の実現」に向けたこれまでの取組状況について、どう評価しているのか
- (2) 新たに整備する県立体育館の建設予定地について、佐竹知事は、穂積市長との間で情報共有をしているとのことであるが、具体的に何を情報共有しているのか
- (3) 外旭川地区のまちづくり事業について、二十歳のつどい出席者の約4割が全く知らないと答えたことについて、市長はどう評価しているのか、また、若者の認知度が低いことに対して、どのような対策を講ずるのか
- (4) 本市の姉妹都市であるロシア・ウラジオストク市との関係について、ロシアによるウクライナ侵攻が続く中、今後の交流をどのように考えているのか
- (5) 令和5年度の組織改正により産業振興部に設置予定の（仮称）新エネルギー産業推進室について、県との連携をどのように考えているのか

2 令和5年度当初予算案について

- (1) 歳入・歳出において、秋田市中・長期財政見通しにおける試算値との差の要因は具体的に何か
- (2) 政府は、5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけを2類相当から5類に引き下げる方針を決定しているが、本市の当初予算への影響はどうか

3 第8次秋田市行政改革大綱について

- (1) 4年間の計画期間の中で、毎年度、実施計画の取組状況を把握して分析・評価を行うことで次年度にフィードバックするPDCAサイクルが重要と考えるが、分析・評価は具体的にどのように実施するのか

- (2) 各取組の成果指標において、達成率を客観的に評価するために、数値目標として具体的に設定すべきではないか
- (3) 内部統制の取組を推進するに当たり、成果指標である不適正な事務処理等の判断基準を明確化すべきではないか

4 教育について

(1) 教職員の多忙解消について

ア 持ち帰り仕事を減らすための方策について

- (ア) 客観的に労働時間を管理するため、教育現場に特化した勤怠管理システムを導入すべきと考えるがどうか
- (イ) 勤怠管理システムを導入するまでの暫定措置として、現在使用している出退勤記録表の取扱いを見直し、管理職が毎日チェックすることにより長時間労働の兆しを把握すべきではないか
- (ウ) テストの答案や学校所有の電子データ等は学校の資産であり、校外へ持ち出す場合は許可制とすべきと考えるがどうか

イ 1人当たりの仕事量を減らす工夫について

- (ア) テストのデジタル採点支援システムの採用やコメント記入の簡略化などにより、少しでも教職員の仕事量を減らすべきではないか
- (イ) 専科教員や事務的なサポートができるスタッフを増やすべきではないか

(2) 新しい教育現場への対応について

- ア いわゆる黙食による緊張した給食時の雰囲気をもっと緩和する取組を行うべきではないか
- イ 中学校の校則は、全市で統一されていない状況であるが、教育委員会としてある程度の方向性を示す必要があるのではないか
- ウ タブレット端末を使用した授業において、児童生徒が制作したプログラムなどの成果物は共有サーバー上で保存し、再利用できる環境を整備すべきではないか
- エ 令和5年2月14日付「卒業式におけるマスクの取扱いに関する基

本的な考え方について」の通知により、市立小中高等学校等におけるマスクの取扱いが示されたが、学校の実情により判断が分かれることで混乱を招くのではないか

5 除排雪について

- (1) 除排雪コールセンターの業務委託について、道路豪雪対策本部設置の際は、24時間体制の実施の適否や電話回線の増設など、柔軟な対応ができるような内容とすべきではないか
- (2) 市民が除排雪コールセンターに除排雪を依頼した日と除雪車の稼働する日にずれが生じるケースがあることから、早急に解消すべきと考えるが、除雪車出動の判断基準はどうか

6 あきた芸術劇場ミルハスについて

- (1) 本市への経済効果を幾らと試算しているのか
- (2) 中ホールの移動式音響反射板の性能を客観的に評価すべきではないか

7 スポーツ施設について

- (1) 本市のスポーツ施設について、令和2年10月に実施した秋田市スポーツ振興に関する市民意識調査では約7割の人が充足していると回答した一方で、老朽化が進んでいる現状があることから、修繕の優先順位をどのように考えているのか

1 令和5年度当初予算案等について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、不安定で厳しい経済状況が続いている中で、同感染症への対応と社会経済活動の両立を図るため、令和5年度当初予算案においては、どのような施策に予算を重点配分したのか
- (2) 令和5年度当初予算案においては、市債発行額が公債費を上回っており、プライマリーバランスが赤字となっているが、今後、プライマリーバランスの黒字化に向けてどのように取り組んでいくのか

2 人口減少時代の市政運営について

- (1) 本市の人口について、今後の見通しはどうか
- (2) 人口減少が地域の将来に及ぼす影響をどのように捉えているのか
- (3) 人口減少時代において、今後、どのように市政運営に取り組んでいくのか

3 中心市街地の活性化について

- (1) 秋田市公営駐車場の駐車料金を引き下げるよう一般財団法人秋田市駐車場公社に働きかけるべきではないか
- (2) 秋田駅前北第一地区第一種市街地再開発事業の促進のため、これまでどのような検討を行い、施行者に対してどのような働きかけを行ってきたのか、また、同事業は整備未着手のまま終了したと考えているのか
- (3) 秋田駅前地区第一種市街地再開発事業における北第二地区（仮称）について、事業が未着手となっている理由は何か、また、今後の見通しはどうか

4 地方創生に係る取組について

- (1) 2023年版第11回「住みたい田舎」ベストランキングの人口20万人以

上のまち総合部門において、本市が1位となったが、どのような点が評価されたのか、また、本市への移住定住をさらに促進するため、今後どのように取り組んでいくのか

(2) これまで地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金をどのような事業に活用してきたのか、また、それらの事業による成果をどのように捉えているのか

(3) 地方創生推進交付金の活用により、本市へのU・I・Jターン及び本市の関係人口は、増加したと考えているのか

(4) 地方創生に取り組むため、地方創生人材支援制度を活用し、意欲と能力のある人材を確保すべきではないか

5 子ども政策について

(1) 大分県豊後高田市が実施している子育て応援誕生祝い金制度を参考として、本市でも独自に第1子、第2子にはそれぞれ10万円、第3子には50万円、第4子以降には100万円を贈呈するような出産祝い金支給制度を創設する考えはないか

(2) ゼロ歳児クラスから2歳児クラスまでの保育料の無償化について、受益と負担の公平性の観点から、所得制限を撤廃すべきではないか

6 新生児聴覚検査について

(1) 新生児聴覚検査の必要性やメリットについて、広く市民に周知する必要があると思うが、現在、どのような取組を行っているのか

(2) 厚生労働省が、難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針を各都道府県知事及び教育長に通知したことを受け、これまで本市としてどのように対応してきたのか

(3) 新生児聴覚検査の費用について、県内における本市以外の全ての市町村が公費負担を行っている状況に鑑み、本市においても早急に公費負担を行うべきと思うがどうか

7 投票率向上に係る取組について

- (1) 通院している患者のため、市立秋田総合病院、秋田大学医学部附属病院、秋田赤十字病院、秋田厚生医療センター及び中通総合病院に臨時の期日前投票所を設置すべきではないか
- (2) 移動手段を持たない高齢者等の投票へ行きたくても行けない投票弱者のため、バス等による移動式の期日前投票所を設置すべきではないか
- (3) 若年層の投票率向上のため、市内の高等学校、大学等に臨時の期日前投票所を設置すべきではないか
- (4) 郵便等による不在者投票制度を有効に活用するため、制度内容等について、対象者に周知すべきではないか

8 自殺対策について

- (1) 平成31年度からの5年計画として策定された秋田市民の心といのちを守る自殺対策計画における数値目標の達成状況はどうか、また、計画期間の最終年度である令和5年度の取組における重点事項は何か
- (2) 自殺につながる悩みを抱えた人々に気づき、適切に関わることが重要とされているが、その役割を担うゲートキーパーの養成における本市の取組状況とその成果はどうか

9 ヤングケアラー等の支援について

- (1) 本市におけるヤングケアラーの実態調査の結果について、どのように捉えているのか
- (2) ヤングケアラーを支援するに当たり、必要に応じて要保護児童対策地域協議会の管理ケースとして対応していくとのことであるが、本市におけるヤングケアラーの実態調査の結果に基づいて、同協議会の管理ケースとした生徒はいるのか、また、そのようなケースについて、今後、関係者とどのように連携し、対応していくのか
- (3) ケアラーの支援に係る条例を本市としても制定すべきではないか

10 御所野学院高等学校について

- (1) 同校と国際教養大学の連携の成果及び課題をどのように捉えているのか、また、今後さらなる連携の強化を図るべきではないか
- (2) 同校の定員割れが長年続いているが、今後の見通しはどうか、また、今後の対策について、どのように考えているのか

1 秋田市として子供たちに残すべきものについて

- (1) 市長はどのような秋田市を子供たちに残したいと考えているのか
- (2) さきのゼロカーボンシティ宣言に加え、子育て負担ゼロとハラスメントゼロの2つのゼロ宣言を秋田市として行い、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるべきではないか
- (3) 平和な秋田市を次世代につなぐために
 - ア 米軍による秋田市中心部への空襲計画について、「終戦があと一、二週間遅ければ、計画が実行されていた可能性がある」とする研究者の最新の指摘を秋田市長としてどう受け止めているのか
 - イ 非核平和都市宣言や日本最後の空襲があった秋田市の市長として、反撃能力より平和外交、軍備増強より暮らし優先を国に求めるべきではないか

2 外旭川地区まちづくりについて

- (1) 外旭川地区まちづくり基本構想の目的の一つとして、本市の課題解決を図り、得られた成果を広く他の地域に波及させるということが掲げられているが、この構想を進めることによって、さらに地域間格差を広げ、他の地域の衰退を招くことになるのではないか
- (2) 中心市街地や既存商店街も、相乗効果によりにぎわいの波及につながるとされている根拠は何か
- (3) これまでのコンパクトシティ構想について、イオン株式会社の顧問が地元紙の取材に「やっとなつ、花が出てきたなということもあって、市長は外旭川のまちづくりに着手したのだろう」と語っているが、市長の見解はどうか
- (4) 広大な農地をコンクリートに変えることは、モデル地区における取組の一つであるゼロカーボンと矛盾するのではないか
- (5) 若者を対象とした意識調査の結果、娯楽施設の増設等が若者の定住に必要という認識になったようであるが、安定した雇用と収入こそが、

若者の地元定着に最も必要と考えるがどうか

- (6) 具体性が見えず、実現性も不安視される外旭川地区まちづくりのような大型事業に力を注ぐより、今は福祉・医療・子育て支援を手厚くするべきではないか

3 少子化対策・子育て支援の充実について

- (1) 子供の医療費について、本市も県内の他市町村のように、高校卒業まで無料にするべきではないか
- (2) 小中学校の学校給食費について、無償または一部でも負担軽減できるように取り組むべきではないか、また、今後も物価高騰の影響による値上がり分に公費を投入し、給食費の引上げを行わないようにすべきではないか
- (3) 生まれたばかりの子供にまで税を課す国民健康保険税の均等割について、均等割額の軽減措置の実施を決断すべきではないか

4 市民の命と暮らしをどう守り抜くかについて

- (1) 新型コロナウイルス感染症の第8波で起きた医療逼迫を教訓に、同感染症の分類が2類相当から5類に引き下げられても、確実に治療につながる医療体制を整備するよう関係機関に働きかけるべきではないか
- (2) 物価高騰で経営が困難になっている小規模事業者や農家に対して、秋田市独自の支援をより一層進めるべきではないか
- (3) 困窮している市民への支援について
- ア 他の市町村のように、所得金額にかかわらず、市民一人一人に行き届く、秋田市独自の経済支援を行うべきではないか
- イ 住民税非課税世帯に近い所得層で困窮している課税世帯も恩恵を享受できるような支援を考えてはどうか
- ウ 本当に困窮していて生活保護を申請しているにもかかわらず、ハードルが高く受給できない状況にある方に対する緊急避難的な支援が必要ではないか

5 子供が輝くための学校教育について

(1) 学校教育の本来の姿をゆがめている学力テストについて

ア 県内の不登校者数が過去最多となったことへの対策に力を注ぐためにも、市独自の基礎学力調査は廃止すべきではないか

イ 東北の各自治体でも各県独自の学習状況調査の廃止や見直しの動きがあることから、県に対して、同調査の廃止や見直しを提言してはどうか

(2) 市立小中学校の特別教室にも速やかにエアコンを設置すべきではないか

(3) 本市として、教職員の多忙化防止のため、実効性のある対策をどのように考えているのか、また、勤務実態を把握するためのアンケートを実施し、多忙化防止に本気で取り組むべきではないか

(4) ICT端末の利用が、子供の学力定着を阻害する場合もあることに配慮した教育を進めるべきと考えるがどうか

6 住民の福祉・生活環境向上のための自治体の在り方について

(1) 公共交通の充実について

ア 同じ秋田市に住みながら、居住地域によって利用できる公共交通に格差のある状況は是正すべきと考えるがどうか、また、特にスーパーマーケットがない地区の不便さを解消すべきではないか

イ 男鹿潟上南秋地区の市町村や交通事業者と話合いの場を持ち、誰でも、どこに住んでいても利用しやすい公共交通体系を構築していくべきではないか

ウ 市民ニーズに応えられる公共交通の実現を交通事業者任せにせず、秋田市が責任を持って推進すべきではないか

(2) 市民の期待に応えられる道路除排雪を徹底できるよう、当初から十分な予算を計上すべきではないか

(3) 家庭ごみ処理手数料の負担軽減について

ア 家庭ごみ有料化の目的がごみの減量にあるのであれば、プラスチ

ック資源循環促進法に係る取組を進め、プラスチック資源を分別することによってその目的は達成でき、処理手数料を引き下げることができるのではないか

イ プラスチック資源循環促進法に係る取組を進めることが、市民の環境意識の醸成や暮らしを守ることにつながるのではないか

(4) 本来任意であるはずのマイナンバーカードの取得の有無によって、他自治体の例のように行政から受けられるサービスに格差があってはならないと考えるが、本市の考えはどうか

(5) 職員の命や健康を脅かすハラスメントの根絶と過重労働解消のための対策はどうなっているのか

(6) 放課後等デイサービスにおいて、全国的に同サービスにおける事故が多く確認されていることから、事業者への指導や研修の在り方を見直すなど、同サービス利用者の安全対策を強化していくべきではないか

(7) 本市が実施しているパブリックコメントへの意見提出の状況をどのように捉えているのか、また、より多くの意見を集めるための対策はあるのか

1 財政運営について

- (1) 秋田市中・長期財政見通しによると、令和6年度までは市債残高が増加すると見込んでいるが、外旭川地区まちづくり事業などは入っていないため、今後、新規事業の発生により、一層の財政の硬直化を招くことが懸念されることから、本市財政の健全性は保たれていくのか
- (2) 経常経費には、地域保全費などの地域の道路や公園などの維持管理に必要な経費が含まれているが、毎年度シーリングがかけられると総体の事業量を減少せざるを得ない状況になることから、予算編成方法を見直し、市民生活に影響を与えないよう予算を確保すべきと思うがどうか

2 行政改革について

- (1) 公共施設等の保有量の見直しについて
 - ア 公共施設等の保有量について、削減を前提として再編すべきと考えるがどうか、また、再編後は、不要となった公共施設等を一元管理の下で削減に向けて取り組んでいくべきと考えるがどうか
 - イ 小・中学校の適正配置により、今後、廃校となる校舎の利活用が問題となるが、地元や市内、民間の利活用を一定期間内で検討しても、利活用が見込めない場合には、直ちに解体すべきと考えるがどうか
- (2) 行政財産として利用計画のない公有財産について、売却や利活用等に積極的に取り組んでいくとのことであるが、令和5年度の売却や利活用に関わる歳入をどの程度と見込んでいるのか、また、売却が進まない要因をどう捉えているのか
- (3) 各施設のサービスに要する費用等をどのように把握し、施設使用料や事務手数料を見直していくのか、また、施設使用料等の見直しに関するこれまでの取組と今後の見通しはどうか
- (4) 男女共生社会の実現について

ア 内閣府の第5次男女共同参画基本計画において、国の審議会等委員及び専門委員等に占める女性の割合を2025年までに40%以上60%以下とする成果目標が設定されているが、本市における各審議会等への女性の参画率の現状はどうか、また、審議会等ごとに目標値を設定するなどの取組を強化すべきと考えるがどうか

イ 女性職員の管理職への登用に向けたキャリア形成のため、現在の男女比率等にとらわれない人員配置を行っていくべきと考えるがどうか

ウ 女性管理職の登用拡大による成果をどのように検証しているのか、また、第8次秋田市行政改革大綱で目標としている成果指標達成のためには、これまでの研修に加え、女性活躍のロールモデルの発掘やメンター制度の導入などを行っていくべきと考えるがどうか

(5) 斎場の管理運営業務について、指定管理者制度の導入を検討することであるが、この手法を取り入れるメリットをどのように捉えているのか、また、今後どのようなスケジュールで導入を進めていくのか

(6) マイナンバーカードの普及促進について

ア 本市におけるマイナンバーカードの交付の現状はどうか、また、さらなる普及促進に向け、今後どのように取り組んでいくのか

イ マイナポータルやマイキー等を活用した利便性の高い行政サービスの拡充に向け、どのように取り組んでいくのか

3 卸売市場の再整備について

(1) 早期に再整備を完了する手法を検討すべきと考えるがどうか

(2) 再整備後の余剰地の活用については、市の財政負担や市場内事業者の市場使用料の負担軽減策も視野に入れながら、外旭川地区まちづくり基本構想との一体性を図った上で、検討すべきと考えるがどうか

4 少子化対策について

(1) 安定した雇用の促進について

ア 若者の地元定着及び非正規雇用を正規雇用に転換する取組の現状と課題はどうか、また、課題の解決に向けて今後どのように取り組んでいくのか

イ 共働き世帯が増加傾向にある中で子どもを生き育てていくためには、ワーク・ライフ・バランスが重要となるが、育児休業が取得しやすい職場環境づくりに向けて、民間企業にどのように働きかけていくのか

ウ 国のくるみん認定企業や秋田市元気な子どものまちづくり認定企業に対して、入札での優遇措置の拡充や企業の広報を市として積極的に行っていくべきと考えるがどうか

(2) 子育て支援について

ア 妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援を推進するため、子育て世代包括支援センターの機能を強化すべきと考えるがどうか

イ 小児へのインフルエンザワクチン接種の助成は、子供をインフルエンザから守るだけではなく、妊婦の感染予防や子育て世代への子どもを生き育てやすい環境づくりの一環としても有効であることから、継続的に接種費用の一部を助成すべきと考えるがどうか

ウ 新生児聴覚検査は、難聴の発見だけではなく言語獲得のために重要な検査であることから、検査費用を助成する考えはないか

エ 乳幼児健康診査に屈折検査機器を導入することによる効果はどうか、また、どのような活用を想定しているのか

5 次世代エネルギーについて

(1) 次世代エネルギーの普及を促進するため、（仮称）秋田市次世代エネルギービジョンの策定に向けて早急に取り組むべきと考えるがどうか

(2) 本市において、エネルギーステーション先進地を目指すべきと考えるがどうか

(3) 脱炭素先行地域に選定された向浜地区の汚泥再生処理センターでの主な取組はどうか、また、どのような効果を見込んでいるのか

(4) 秋田港における洋上風力発電の商業運転が開始し、事業への注目度も高まっていることから、このことを本市としても好機と捉え、関連企業誘致や地元企業の参画を促す支援を検討すべきと考えるがどうか

6 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 5類引下げ後の対応について

ア 検査、治療、入院等の費用を当面の間、公費負担とすることを国に要望する考えはないか

イ 幅広い医療機関で同感染症の患者が受診できるよう、医療体制の構築に向けて秋田市医師会と早期に協議・連携すべきと考えるがどうか

ウ 教育現場や保育施設において、混乱が生じないように市として具体的な方向性を示すべきと考えるがどうか

(2) ウイズコロナ、アフターコロナにおける地域経済・市民生活への支援について

ア 本市において、コロナ禍の影響を受けた中小企業の実態は把握しているのか、また、今後どのような対応策を講じていくのか

イ コロナ禍において、今も生活困窮状態の世帯があると考えられることから、現状を早急に調査し、支援につなげていく必要があると考えるが、今後どのような取組を展開していくのか

7 防災対策の推進について

(1) 災害時においては、自らの判断で適切な避難行動を取るため、マイ・タイムラインの作成が必要と考えるが、高齢者を含む市民に広くマイ・タイムラインの作成を促すため、今後どのように取り組んでいくのか

(2) 被災地での被災者のニーズに対してボランティア活動を効率的に行うため、災害ボランティア確保のための体制を構築する必要があると思うが、どのように関係団体に働きかけていくのか

(3) 高齢者を含む市民へ効果的に情報発信するため、テレビのデータ放

送を活用してはどうか

- (4) 北部地域においては、馬踏川及び新城川の改修整備が実施されているが、完成までにさらなる時間を要するため、早期完成に向けて、国や県へ強力に要望すべきと考えるがどうか

8 空き家対策等について

- (1) 平成27年に秋田市空き家バンク制度を開始し、空き家の有効活用を通じて老朽化による危険の回避や定住を促進しているが、本市における空き家活用の現状はどうか、また、空き家バンクの利用が一層推進されるためには、登録期間の延長など条件を緩和すべきと考えるがどうか
- (2) 空き家の除却が一層推進されるよう、本市独自に空き家解体後の土地の固定資産税減免を検討すべきではないか
- (3) 移住促進のため、空き家定住推進事業の補助額を増額する考えはないか